

平成 23 年 12 月 20 日



平成 21 年経済センサス - 基礎調査 親会社と子会社の名寄せによる集計 (我が国の企業グループの状況)

総務省統計局では、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として創設された「経済センサス」の第 1 回目の調査として、平成 21 年 7 月に「経済センサス - 基礎調査」を実施し、本年 6 月 3 日に確報集計結果を公表したところです。

この度、会社企業のデータについて、親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せによる集計を行い、国内において親会社と子会社の関係にある会社企業を特定し、我が国の企業グループの状況を取りまとめました（結果の要約は 2 ページ、結果の概要は 5 ページから御覧になれます。）。

「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」の結果を踏まえ、平成 24 年 2 月に我が国において初めて、全ての事業所・企業を対象として売上（収入）などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス - 活動調査」を実施します。

経済センサスとは

- 経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設されました。

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、

- ・事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」
- ・売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」

の 2 調査で構成されています。

- 「経済センサス - 基礎調査」においては、全ての産業分野における経済活動の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、他の統計調査の基盤となる全産業分野を網羅した事業所・企業の母集団情報の整備を行うこととしています。

連絡先：

所属：統計局統計調査部経済基本構造統計課

担当：伊藤課長補佐、池浪係長

TEL:03(5273)1022 FAX:03(5273)1494

E-mail: p-shinsa@soumu.go.jp



＜結果の要約＞

1. 概況

- ・ 平成21年7月1日現在の我が国の企業グループ数は2万7千
- ・ 会社企業180万7千企業のうち、企業グループに属する会社企業数は9万企業（5.0%）
- ・ 子会社数は6万3千社で、1企業グループ当たりの子会社数は2.4社
- ・ 会社企業の従業員4126万7千人のうち、企業グループに属する従業員数は1841万9千人（44.6%）

	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業員数	子会社数	1企業グループ 当たり子会社数
会社企業全体		1,806,637	2,804,857	41,266,993		
企業グループ	26,701	89,864	577,756	18,418,571	63,163	2.4
会社企業全体に占める割合（%）		5.0	20.6	44.6		
＜参考＞総数（事業所に関する集計）			6,043,300	62,860,514		

2. 従業員

- ・ 企業グループの常用雇用者が1,000人未満の企業グループが9割以上
- ・ 企業グループの常用雇用者が1,000人以上の企業グループに属する従業員が約8割

企業グループの 常用雇用者規模	企業グループ数	構成比（%）	従業員数	構成比（%）
総数	26,701	100.0	18,418,571	100.0
0～999人	24,634	92.3	3,646,405	19.8
1,000～1,999人	896	3.4	1,331,254	7.2
2,000～4,999人	638	2.4	2,122,181	11.5
5,000～9,999人	262	1.0	1,933,530	10.5
10,000～19,999人	135	0.5	1,949,651	10.6
20,000～49,999人	96	0.4	2,916,523	15.8
50,000人以上	40	0.1	4,519,027	24.5

3. 産業及び地域

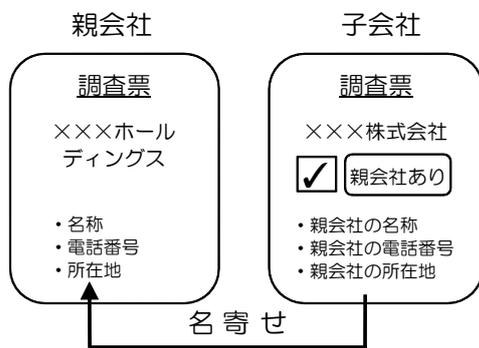
- ・ 親会社の企業産業大分類は、「製造業」（26.7%）、「卸売業、小売業」（24.2%）、「建設業」（14.8%）の順に高い
- ・ 親会社の所在地は東京都が最も多く、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県及び北海道の5都道府県で5割以上

<親会社と子会社の名寄せとは>

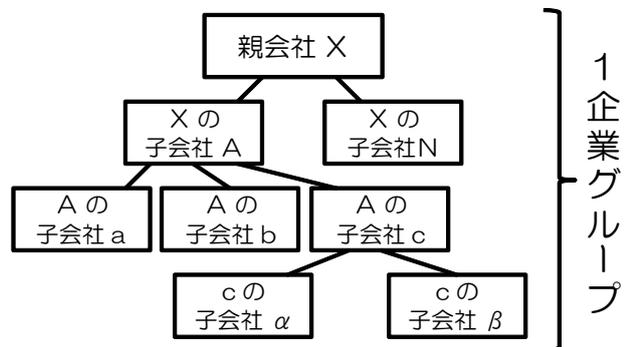
親会社と子会社の名寄せによる集計は、国内における企業グループの状況を把握することを目的として、会社企業のデータについて、親会社の会社情報と子会社の親会社情報とで名寄せを行い、国内において親会社と子会社の関係にある会社企業を特定したものです。

なお、この集計は、平成21年経済センサス - 基礎調査の確報集計データを用いていますが、名寄せの過程で明らかになったデータ相互間の不整合等について修正を加えているため、確報集計結果とは異なる箇所があります。

・名寄せのイメージ



・企業グループのイメージ



<名寄せの状況>

名寄せ対象会社企業数は 11 万 5 千企業でしたが、調査票への記入内容の不備等があり、親会社と子会社の名寄せができた会社企業数は 9 万企業で、名寄せ対象会社企業全体に占める割合（以下「名寄せ率」といいます。）は 78.0%となっています。また、名寄せ率は企業常用雇用者規模が大きくなるほど高くなっています。

以降、結果の概要では、名寄せができた会社企業について記述します。

企業常用雇用者規模	企業グループを構成している会社企業		
	総数 (a)	名寄せができた会社企業 (b)	名寄せ率 (b/a) (%)
総数	115,220	89,864	78.0
0 ～ 4人	26,136	19,725	75.5
5 ～ 9人	14,165	10,076	71.1
10 ～ 19人	16,068	11,735	73.0
20 ～ 29人	9,549	7,230	75.7
30 ～ 49人	11,778	9,269	78.7
50 ～ 99人	13,677	11,086	81.1
100 ～ 299人	14,462	12,236	84.6
300 ～ 999人	6,534	5,844	89.4
1,000 ～ 1,999人	1,500	1,392	92.8
2,000 ～ 4,999人	887	828	93.3
5,000人以上	464	443	95.5

<用語の解説>

企業グループ

国内に親会社がなく、国内に子会社がある会社企業をトップの親会社とし、その国内の子会社と同子会社を親会社とする国内の子会社を順次合わせたツリー状の企業群をいいます。

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とします。

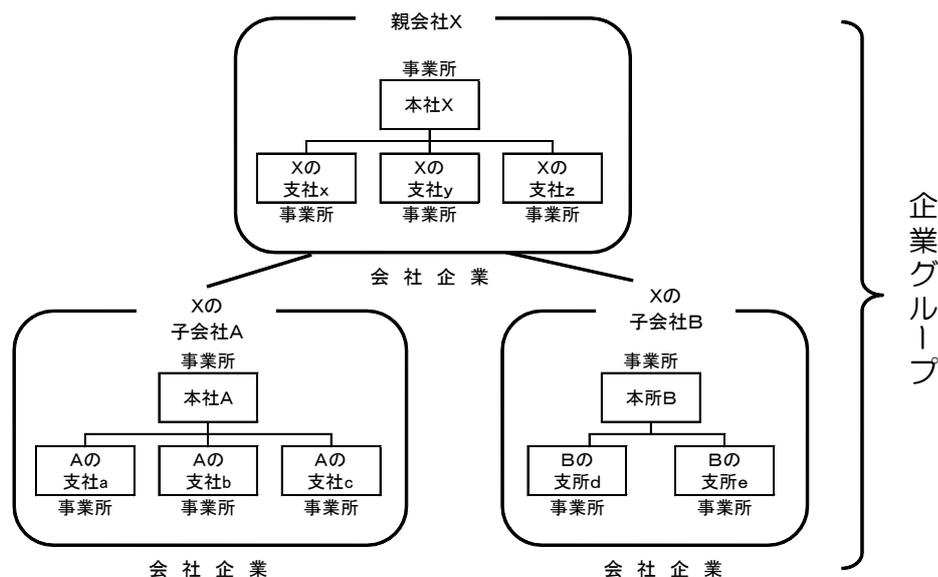
子会社

当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいいます。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で 50%超の議決権を所有している会社も含まれます。ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含みます。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となります。

<企業グループ（親会社及び子会社）、会社企業及び事業所の詳細イメージ>



結果の概要

1. 我が国の企業グループ（9万企業で2万7千の企業グループを形成）

平成21年経済センサス-基礎調査による平成21年7月1日現在の我が国の企業グループ数は2万7千となっている。また、この企業グループに属する会社企業数は9万企業、事業所数は57万8千事業所、従業者数は1841万9千人となっており、会社企業全体に占める割合は、それぞれ5.0%、20.6%、44.6%となっている。

表1-1 企業グループに属する会社企業数、事業所数及び従業者数

	企業グループ数	会社企業数	事業所数	従業者数
会社企業全体		1,806,637	2,804,857	41,266,993
企業グループ	26,701	89,864	577,756	18,418,571
会社企業全体に占める割合(%)		5.0	20.6	44.6

※ 会社企業全体の事業所数及び従業者数は、確報集計結果の数値である。

次に、企業グループの最大階層別に企業グループの構成比をみると、「第1階層」が93.6%と最も高く、次いで「第2階層」が5.6%、「第3階層」が0.8%などとなっている。

表1-2 企業グループの最大階層別企業グループ数、会社企業数及び事業所数

企業グループの最大階層	企業グループ数	構成比(%)	会社企業数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
総数	26,701	100.0	89,864	100.0	577,756	100.0
第1階層	24,989	93.6	63,761	71.0	293,275	50.8
第2階層	1,482	5.6	15,774	17.6	155,718	27.0
第3階層	207	0.8	8,713	9.7	114,239	19.8
第4階層以上	23	0.1	1,616	1.8	14,524	2.5

2. 子会社

1企業グループ当たりの子会社数は2.4社となっている。また、保有子会社規模別に企業グループの構成比をみると、「1～4社」が92.5%と最も高く、次いで「5～9社」が4.5%、「10～19社」が1.7%などとなっており、保有子会社規模が大きくなるほど低くなっている。

表2 保有子会社規模別企業グループ数及び子会社数

保有子会社規模	企業グループ数	構成比 (%)	子会社数	構成比 (%)
総 数	26,701	100.0	63,163	100.0
1～4社	24,704	92.5	33,610	53.2
5～9社	1,207	4.5	7,618	12.1
10～19社	458	1.7	6,016	9.5
20～29社	132	0.5	3,163	5.0
30～49社	104	0.4	3,918	6.2
50社以上	96	0.4	8,838	14.0

3. 従業者

企業グループの常用雇用者規模別に企業グループの構成比をみると、「100～299人」が21.7%と最も高く、次いで「50～99人」が17.2%、「30～49人」が12.7%などとなっており、常用雇用者が1,000人未満の企業グループが、全体の9割以上を占めている。

一方、企業グループに属する従業者の構成比をみると、「50,000人以上」が24.5%（従業者数451万9千人）と最も高く、次いで「20,000～49,999人」が15.8%（同291万7千人）、「2,000～4,999人」が11.5%（同212万2千人）などとなっており、常用雇用者が1,000人以上の企業グループに属する従業者が、全体の約8割を占めている。

表3-1 企業グループの常用雇用者規模別企業グループ数及び従業者数

企業グループの常用雇用者規模	企業グループ数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総 数	26,701	100.0	18,418,571	100.0
0～9人	2,551	9.6	25,452	0.1
10～19人	2,745	10.3	55,416	0.3
20～29人	2,267	8.5	70,650	0.4
30～49人	3,400	12.7	158,930	0.9
50～99人	4,598	17.2	375,390	2.0
100～299人	5,801	21.7	1,096,022	6.0
300～999人	3,272	12.3	1,864,545	10.1
1,000～1,999人	896	3.4	1,331,254	7.2
2,000～4,999人	638	2.4	2,122,181	11.5
5,000～9,999人	262	1.0	1,933,530	10.5
10,000～19,999人	135	0.5	1,949,651	10.6
20,000～49,999人	96	0.4	2,916,523	15.8
50,000人以上	40	0.1	4,519,027	24.5

次に、従業上の地位別に企業グループに属する従業者の構成比をみると、「常用雇用者」が94.6%（従業者数1741万7千人）と最も高く、次いで「臨時雇用者」が3.9%（同71万9千人）、「有給役員」が1.5%（同28万2千人）となっている。

また、企業グループに属する事業従事者^(注)についてみると、事業従事者数は1860万2千人となっており、このうち「別経営の事業所からの派遣従業者」は93万1千人で企業グループに属する事業従事者全体の5.0%を占めている。これは、会社企業全体における事業従事者全体に占める「別経営の事業所からの派遣従業者」の割合（3.1%）より高くなっている。

(注) 当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を加えたものをいう。

表3-2 従業上の地位別従業者数及び派遣従業者数

従業上の地位	企業グループ		＜参考＞会社企業全体	
	従業者数及び派遣従業者数	構成比 (%)	従業者数及び派遣従業者数	構成比 (%)
従業者(a)	18,418,571	100.0	41,266,993	100.0
有給役員	282,380	1.5	3,644,876	8.8
常用雇用者	17,417,161	94.6	35,473,336	86.0
正社員・正職員	11,742,877	63.8	23,054,917	55.9
正社員・正職員以外	5,674,284	30.8	12,418,419	30.1
臨時雇用者	719,030	3.9	2,148,781	5.2
(従業者のうち別経営の事業所への派遣従業者(b))	747,789	4.1	1,166,159	2.8
事業従事者(a)-(b)+(c)	18,602,266	100.0	41,376,402	100.0
別経営の事業所からの派遣従業者(c)	931,484	5.0	1,275,568	3.1

※ ＜参考＞として、確報集計結果の会社企業全体における従業上の地位別従業者数及び派遣従業者数を掲載した。

4. 親会社の資本金階級

親会社の資本金階級別に企業グループの構成比をみると、「1,000～3,000万円未満」が35.8%と最も高く、次いで「5,000万円～1億円未満」が17.4%、「3,000～5,000万円未満」が16.4%などとなっており、資本金が1000万円以上1億円未満の企業グループが、全体の約7割を占めている。

表4 親会社の資本金階級別企業グループ数

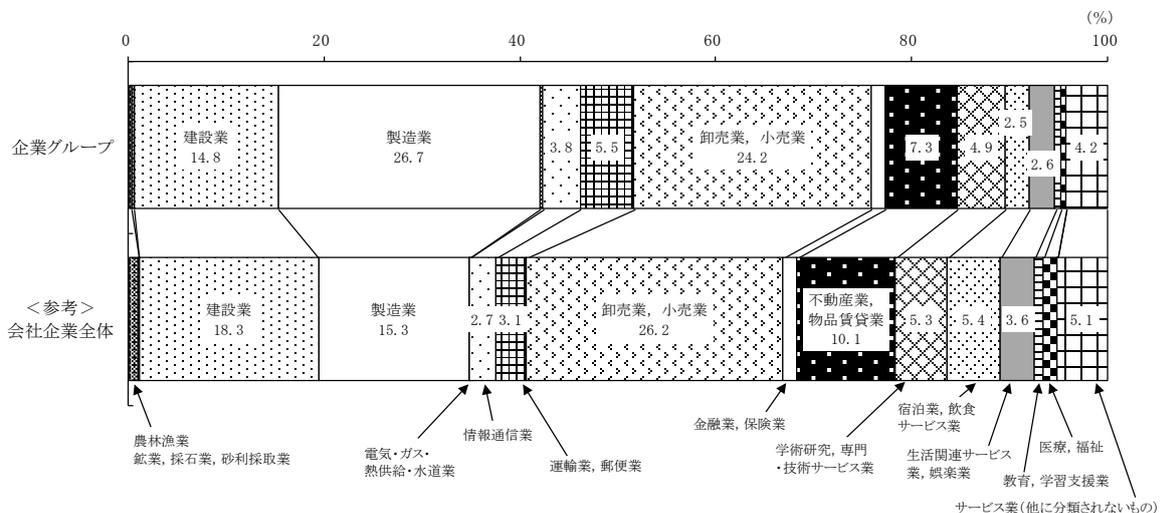
親会社の資本金階級	企業グループ数	構成比(%)
総数(注)	26,701	100.0
300万円未満	127	0.5
300～500万円未満	1,114	4.2
500～1,000万円未満	597	2.2
1,000～3,000万円未満	9,570	35.8
3,000～5,000万円未満	4,366	16.4
5,000万円～1億円未満	4,646	17.4
1～3億円未満	2,199	8.2
3～10億円未満	1,510	5.7
10～50億円未満	1,293	4.8
50億円以上	1,251	4.7

(注) 資本金不詳の企業グループを含むため、各階級の合計と総数は一致しない。

5. 産業

親会社の企業産業大分類別に企業グループの構成比をみると、「製造業」が26.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が24.2%、「建設業」が14.8%などとなっている。また、子会社の企業産業大分類別に子会社の構成比をみると、「製造業」が24.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が22.0%、「建設業」が9.6%などとなっており、上位3分類の順位は親会社と同じである。

図1 親会社の企業産業大分類別構成比



※ <参考>として、会社企業全体における会社企業の企業産業大分類別構成比を掲載した。

次に、親会社と子会社の関係を企業産業大分類別にみると、親会社と同一の産業に属している子会社は子会社全体の45.8%となっている。また、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」では、親会社と同一の産業に属している子会社がいずれも50%以上となっている一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」では、親会社と同一の産業に属している子会社がいずれも15%以下となっている。

親会社と同一の産業に属している子会社の割合が15%以下となっている「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」についてみると、親会社が「鉱業、採石業、砂利採取業」では子会社が「製造業」、親会社が「電気・ガス・熱供給・水道業」では子会社が「建設業」、親会社が「学術研究、専門・技術サービス業」では子会社が「卸売業、小売業」がそれぞれ最も高くなっている。

表5 親会社の企業産業大分類、子会社の企業産業大分類別子会社数

親会社と子会社の企業産業大分類		子会社 総数	(親会社と 同産業)	農林 漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
子 会 社 数	全産業(公務を除く)	63,163	28,912	398	132	6,054	15,715	219	3,152	5,045	13,915	1,660	4,050	2,743	2,086	2,041	445	486	3	5,019
	農林漁業	137	64	64	-	2	13	-	-	3	30	-	6	4	8	4	1	-	-	2
	鉱業、採石業、砂利採取業	129	13	1	13	15	26	5	3	25	16	-	7	12	1	-	-	-	-	5
	建設業	6,298	3,436	44	24	3,436	443	9	57	133	485	77	725	209	132	108	11	60	-	345
	製造業	20,779	10,910	118	57	848	10,910	31	563	917	4,286	224	512	617	207	201	71	48	1	1,168
	電気・ガス・熱供給・水道業	653	94	2	-	121	51	94	44	30	114	11	36	49	10	6	2	11	-	72
	情報通信業	2,606	1,237	3	-	59	147	1	1,237	37	270	24	93	283	36	91	41	7	-	277
	運輸業、郵便業	4,844	2,474	9	7	156	164	7	79	2,474	456	87	275	99	207	242	33	11	-	538
	卸売業、小売業	13,180	6,220	109	18	582	2,586	40	356	795	6,220	225	650	279	310	222	45	78	-	665
	金融業、保険業	1,132	431	1	-	11	29	-	101	12	59	431	153	89	27	21	9	8	-	181
	不動産業、物品貸業	3,438	1,047	13	4	336	271	13	75	112	536	134	1,047	137	216	211	29	31	1	272
	学術研究、専門・技術サービス業	5,450	790	15	8	303	882	14	488	345	925	379	286	790	178	207	64	53	-	513
	宿泊業、飲食サービス業	1,058	568	4	-	14	48	1	9	43	120	10	49	38	568	60	9	9	-	76
	生活関連サービス業、娯楽業	1,218	596	7	-	21	32	-	37	36	139	22	93	34	105	596	11	11	-	74
	教育、学習支援業	232	105	-	-	3	5	-	22	6	24	3	10	9	9	13	105	6	-	17
	医療、福祉	199	121	-	-	2	3	-	2	2	26	2	12	5	10	6	-	121	-	8
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,810	806	8	1	145	105	4	79	75	209	31	96	89	62	53	14	32	1	806
	構 成 比 (%)	全産業(公務を除く)	100.0	45.8	0.6	0.2	9.6	24.9	0.3	5.0	8.0	22.0	2.6	6.4	4.3	3.3	3.2	0.7	0.8	0.0
農林漁業		100.0	46.7	46.7	-	1.5	9.5	-	-	2.2	21.9	-	4.4	2.9	5.8	2.9	0.7	-	-	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	10.1	0.8	10.1	11.6	20.2	3.9	2.3	19.4	12.4	-	5.4	9.3	0.8	-	-	-	-	3.9
建設業		100.0	54.6	0.7	0.4	54.6	7.0	0.1	0.9	2.1	7.7	1.2	11.5	3.3	2.1	1.7	0.2	1.0	-	5.5
製造業		100.0	52.5	0.6	0.3	4.1	52.5	0.1	2.7	4.4	20.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.0	0.3	0.2	0.0	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	14.4	0.3	-	18.5	7.8	14.4	6.7	4.6	17.5	1.7	5.5	7.5	1.5	0.9	0.3	1.7	-	11.0
情報通信業		100.0	47.5	0.1	-	2.3	5.6	0.0	47.5	1.4	10.4	0.9	3.6	10.9	1.4	3.5	1.6	0.3	-	10.6
運輸業、郵便業		100.0	51.1	0.2	0.1	3.2	3.4	0.1	1.6	51.1	9.4	1.8	5.7	2.0	4.3	5.0	0.7	0.2	-	11.1
卸売業、小売業		100.0	47.2	0.8	0.1	4.4	19.6	0.3	2.7	6.0	47.2	1.7	4.9	2.1	2.4	1.7	0.3	0.6	-	5.0
金融業、保険業		100.0	38.1	0.1	-	1.0	2.6	-	8.9	1.1	5.2	38.1	13.5	7.9	2.4	1.9	0.8	0.7	-	16.0
不動産業、物品貸業		100.0	30.5	0.4	0.1	9.8	7.9	0.4	2.2	3.3	15.6	3.9	30.5	4.0	6.3	6.1	0.8	0.9	0.0	7.9
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	14.5	0.3	0.1	5.6	16.2	0.3	9.0	6.3	17.0	7.0	5.2	14.5	3.3	3.8	1.2	1.0	-	9.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	53.7	0.4	-	1.3	4.5	0.1	0.9	4.1	11.3	0.9	4.6	3.6	53.7	5.7	0.9	0.9	-	7.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	48.9	0.6	-	1.7	2.6	-	3.0	3.0	11.4	1.8	7.6	2.8	8.6	48.9	0.9	0.9	-	6.1
教育、学習支援業		100.0	45.3	-	-	1.3	2.2	-	9.5	2.6	10.3	1.3	4.3	3.9	3.9	5.6	45.3	2.6	-	7.3
医療、福祉		100.0	60.8	-	-	1.0	1.5	-	1.0	1.0	13.1	1.0	6.0	2.5	5.0	3.0	-	60.8	-	4.0
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	44.5	0.4	0.1	8.0	5.8	0.2	4.4	4.1	11.5	1.7	5.3	4.9	3.4	2.9	0.8	1.8	0.1	44.5

※ は親会社と同じ企業産業大分類の子会社数及びその構成比

6. 地域

親会社の所在地（都道府県）別に企業グループの構成比をみると、東京都が23.1%と最も高く、次いで大阪府が10.2%、愛知県が7.5%、神奈川県が5.3%、北海道が4.1%となっており、この5都道府県で企業グループ数がそれぞれ1千を超えているとともに、企業グループ全体の5割以上を占めている。一方、鳥取県が0.3%と最も低くなっている。なお、19大都市^(注)に親会社の所在地がある企業グループは、企業グループ全体の49.2%と約5割を占めている。

(注) 平成21年7月1日現在で政令指定都市であった18市及び東京都特別区部をいう。

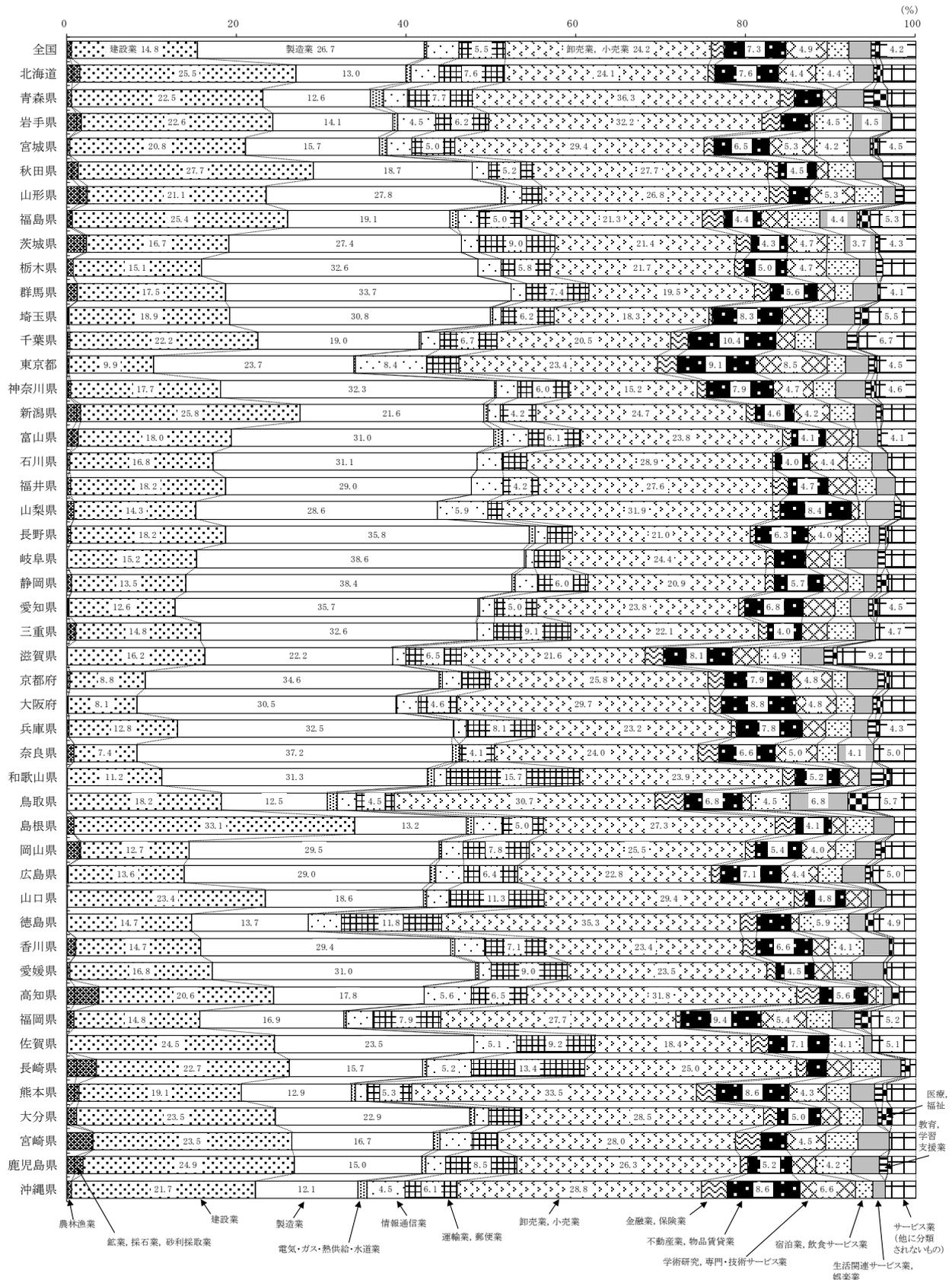
表6 親会社の所在地（都道府県）別企業グループ数

親会社の所在地 する都道府県	企業グループ		<参考>会社企業全体	
	企業グループ数	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)
全 国	26,701	100.0	1,805,545	100.0
北 海 道	1,085	4.1	81,578	4.5
青 森 県	182	0.7	15,442	0.9
岩 手 県	177	0.7	14,212	0.8
宮 城 県	337	1.3	29,665	1.6
秋 田 県	155	0.6	12,675	0.7
山 形 県	209	0.8	15,449	0.9
福 島 県	319	1.2	29,103	1.6
茨 城 県	299	1.1	35,942	2.0
栃 木 県	258	1.0	30,663	1.7
群 馬 県	338	1.3	32,146	1.8
埼 玉 県	819	3.1	88,022	4.9
千 葉 県	537	2.0	65,629	3.6
東 京 都	6,180	23.1	280,603	15.5
神 奈 川 県	1,418	5.3	115,979	6.4
新 潟 県	546	2.0	33,549	1.9
富 山 県	294	1.1	15,190	0.8
石 川 県	273	1.0	18,268	1.0
福 井 県	214	0.8	12,963	0.7
山 梨 県	119	0.4	12,531	0.7
長 野 県	477	1.8	35,237	2.0
岐 阜 県	427	1.6	30,819	1.7
静 岡 県	770	2.9	56,536	3.1
愛 知 県	1,991	7.5	109,657	6.1
三 重 県	298	1.1	21,770	1.2
滋 賀 県	185	0.7	14,188	0.8
京 都 府	520	1.9	34,940	1.9
大 阪 府	2,711	10.2	141,947	7.9
兵 庫 県	963	3.6	63,383	3.5
奈 良 県	121	0.5	11,219	0.6
和 歌 山 県	134	0.5	10,617	0.6
鳥 取 県	88	0.3	7,428	0.4
島 根 県	121	0.5	9,339	0.5
岡 山 県	424	1.6	27,795	1.5
広 島 県	661	2.5	44,222	2.4
山 口 県	231	0.9	17,346	1.0
徳 島 県	102	0.4	11,413	0.6
香 川 県	197	0.7	16,406	0.9
愛 媛 県	268	1.0	19,891	1.1
高 知 県	107	0.4	8,782	0.5
福 岡 県	945	3.5	61,246	3.4
佐 賀 県	98	0.4	8,761	0.5
長 崎 県	172	0.6	15,667	0.9
熊 本 県	209	0.8	23,127	1.3
大 分 県	179	0.7	16,038	0.9
宮 崎 県	132	0.5	13,776	0.8
鹿 児 島 県	213	0.8	21,423	1.2
沖 縄 県	198	0.7	12,963	0.7

<参考>として、確報集計結果の会社企業全体における都道府県別会社企業数を掲載した。

次に、親会社の所在地（都道府県）、企業産業大分類別に企業グループの構成比をみると、「製造業」が25都府県で、「卸売業，小売業」が16県で、「建設業」が7道県でそれぞれ最も高くなっている（秋田県は「建設業」と「卸売業，小売業」が最も高くなっている。）。

図2 親会社の所在地（都道府県）、企業産業大分類別企業グループの構成比



(参考) 平成 21 年経済センサス - 基礎調査 集計及び公表時期

集 計 区 分		集計の内容	公表時期	報告書の刊行	
速報概数集計		地域別に事業所数を集計	平成22年6月29日	—	
I 速報集計	(1)事業所に関する集計	主要な事項について、事業所数及び従業者数を集計	平成23年3月1日	—	
	(2)企業等に関する集計	主要な事項について、企業等の数を集計		—	
II 確認集計	1 事業所及び企業等集計	(1)事業所に関する集計	平成23年6月3日	第1巻 事業所に関する集計 その1 全国結果 その2 都道府県別結果 (47分冊) (平成23年度中に刊行予定)	
		(2)企業等に関する集計		第2巻 企業等に関する集計 (平成23年度中に刊行予定)	
	2 事業所集計	(1)町丁・大字別集計	事業所及び企業等集計終了後、町丁・大字別に、市区町村別結果と同様の事項(産業、従業者規模、経営組織別等)について事業所数及び従業者数を集計	【青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県】 …平成23年6月15日	—
		(2)調査区別集計	調査区別に、事業所数及び従業者数並びに調査区の特性を集計	【上記以外の県】 …平成23年6月30日	—
III 名寄せに関する集計	親会社と子会社の名寄せによる集計	親会社に子会社を名寄せした企業グループについて集計	平成23年12月20日	—	

※ 平成 21 年経済センサス - 基礎調査の各集計結果は、
統計局ホームページから御覧になれます。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

経済センサス

検索



平成 24 年経済センサス - 活動調査のお知らせ

総務省、経済産業省では、平成 24 年 2 月に「平成 24 年経済センサス-活動調査」を実施します。

この調査は、我が国における産業構造を包括的に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査で、統計法に基づいた報告義務のある基幹統計調査です。

調査結果は、国の各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として利用されます。

調査票は平成 24 年 1 月末日までにお届けしますので、2 月 1 日以降に提出をお願いします。

日本経済の「いま」を
教えてください。



地域の未来づくりにも
役立っています。



平成 24 年

平成 24 年
2 月 1 日
(水)

経済センサス 活動調査



経済センサス-活動調査は、暮らしや地域などをより良くするために、あなたのお店、あなたの会社について
お伺いする大切な調査です。正確な統計をつくるために、調査への回答をよろしくお願いします。

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成 24 年 1 月末日までにお届けします。2 月 1 日以降に提出をお願いします。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

経済センサス 検索

◆◇平成 24 年経済センサス - 活動調査に関するお問い合わせはこちらへ◇◆

総務省統計局統計調査部経済統計課 (羽鳥課長補佐、水田企画第二係長)

TEL : 03(5273)1388 FAX :03(5273)1498

E メール : eca-info@soumu.go.jp